

令和6年度

京田辺市公営企業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 5 5 号

令和7年(2025年)9月2日

京田辺市長

上 村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧 山 茂 樹

京田辺市監査委員 長 田 和 也

令和6年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和6年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和6年度京田辺市公営企業会計決算について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和6年度 京田辺市水道事業会計決算

令和6年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

令和6年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合する。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

4 審査の主な実施内容

令和6年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が法第30条並びに同法施行令第23条及び第26条の2の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎 4 階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和 7 年 7 月 1 日から同年 8 月 2 6 日まで

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されていた。

また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計に係る決算の概要は、次のとおりである。

京田辺市公営企業会計

決算の概要

京田辺市公営企業会計 決算の概要

目 次

京田辺市水道事業会計	3
1 業務実績	4
2 予算執行	6
3 経営成績	8
4 財政状態	1 2
5 経営比較分析	1 5
6 キャッシュ・フロー	1 8
7 むすび.....	1 9
 京田辺市公共下水道事業会計	 2 1
1 業務実績	2 2
2 予算執行	2 4
3 経営成績	2 6
4 財政状態	2 9
5 経営比較分析	3 2
6 キャッシュ・フロー	3 5
7 むすび.....	3 6
 京田辺市農業集落排水事業会計	 3 7
1 業務実績	3 8
2 予算執行	4 0
3 経営成績	4 2
4 財政状態	4 4
5 経営比較分析	4 7
6 キャッシュ・フロー	5 0
7 むすび.....	5 1

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第１位まで表示のものは小数点以下第２位を、小数点以下第２位まで表示のものは小数点以下第３位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」及び「0.00」・・・	0 又は単位未満のもの
「△」	減少又は負数
「－」	該当項目のないもの

京田辺市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総給水量は 7,964,616 m³で、前年度と比べて 12,439 m³(0.2%)増加している。1日平均給水量は 21,821 m³で、前年度と比べて 94 m³(0.4%)増加しており、1日最大給水量は 23,447 m³で、前年度と比べて 21 m³(0.1%)減少している。

また、1日配水能力は 26,368 m³で、前年度と比べて 406 m³(1.5%)減少している。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は前年度と比べて 1.6 ポイント上昇し 82.8%、最大稼働率は前年度と比べて 1.2 ポイント上昇し 88.9%である。

[主な業務量の推移]

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口	人	70,518	70,756	71,558	71,579	71,673
給水区域内人口 a	人	70,518	70,756	71,558	71,579	71,673
年度末給水人口 b	人	70,190	70,432	71,238	71,257	71,402
普及率 b/a × 100	%	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6
年度末給水件数	件	22,858	23,109	23,369	23,614	23,804
年間総給水量 c	m ³	7,983,390	7,967,368	8,034,750	7,952,177	7,964,616
うち、自己水構成比	%	54.1	46.3	55.0	55.9	54.3
うち、府営水構成比	%	45.9	53.7	45.0	44.1	45.7
1日平均給水量 d	m ³	21,872	21,828	22,013	21,727	21,821
1日最大給水量 e	m ³	24,958	23,607	24,198	23,468	23,447
1日配水能力 f	m ³	26,202	26,178	27,306	26,774	26,368
施設利用率 d/f × 100	%	83.5	83.4	80.6	81.2	82.8
最大稼働率 e/f × 100	%	95.3	90.2	88.6	87.7	88.9
負荷率 d/e × 100	%	87.6	92.5	91.0	92.6	93.1
年間有収水量 g	m ³	7,753,325	7,658,808	7,641,171	7,645,689	7,661,255
年間有収率 g/c × 100	%	97.1	96.1	95.1	96.1	96.2
年度末送・配水管延長	km	357.52	358.20	359.38	361.37	362.98

(2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は 7,661,255 m³で、前年度と比べて 15,566 m³(0.2%)増加している。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇し 96.2%である。

なお、年間総給水量のうち府営水の構成比は、前年度と比べて 1.6 ポイント上昇し 45.7%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は30人で、前年度と比べて1人減少した。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
部 長	1	1	1	1	1
経 営 管 理 室	12	11	10	12	13
上 水 道 課	19	19	19	18	16
計	32	31	30	31	30

(注) 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は750,152千円で、前年度と比べて46,927千円(5.9%)減少している。事業の内容は、配水設備関係では河原地区(防賀橋)水管橋改修工事や東地区配水管改良工事(第1工区)などを実施し、施設改良関係では田辺新設井戸掘削及び機電設備整備工事や薮ノ本水源地受変電設備等更新工事、薪浄水場ろ過池排水ゲート(No.6,7)更新工事などを実施している。

また、これらの配水設備関係の事業を実施される際には水道管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は2,226m増加して78,234mとなり、耐震化率は前年度と比べて0.5ポイント向上し21.4%である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費	673,663	1,320,979	821,448	797,079	750,152

[管路の耐震化率等の推移]

(単位：m、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
耐 震 管 延 長	69,317	71,816	73,935	76,008	78,234
管路の耐震化率	19.3	19.9	20.4	20.9	21.4

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水 道 事 業 収 益	2,002,800	1,857,663	△ 145,137	92.8	1,656,445
営 業 収 益	1,300,230	1,250,545	△ 49,685	96.2	1,240,882
営 業 外 収 益	702,568	607,105	△ 95,463	86.4	415,537
特 別 利 益	2	13	11	629.0	26

収益的収入の決算額は 1,857,663 千円で、前年度と比べて 201,218 千円増加している。予算額 2,002,800 千円に対し 145,137 千円下回っており、収入率は 92.8%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水 道 事 業 費 用	1,954,900	1,804,858	21,000	129,042	92.3	1,596,490
営 業 費 用	1,722,064	1,598,525	21,000	102,539	92.8	1,461,341
営 業 外 費 用	225,997	204,509	0	21,488	90.5	134,636
特 別 損 失	1,839	1,824	0	15	99.2	513
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,804,858 千円で、前年度と比べて 208,368 千円増加している。予算額 1,954,900 千円に対する執行率は 92.3%である。

営業費用の翌年度繰越額は 21,000 千円で、大住責谷他地内給水管分岐工事ほか 2 事業に係るものである。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、52,805 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	670,100	245,044	△ 425,056	36.6	235,346
分 担 金	123,197	148,791	25,594	120.8	74,760
工 事 負 担 金	3,515	2,100	△ 1,415	59.7	2,075
固定資産売却代金	1	0	△ 1	-	0
建設基金繰入金	458,080	13,715	△ 444,365	3.0	124,785
基 金 収 入	55,806	50,006	△ 5,800	89.6	33,726
国 庫 補 助 金	1	931	930	93,100.0	0
その他資本的収入	29,500	29,500	0	100.0	0

資本的収入の決算額は245,044千円で、前年度と比べて9,698千円増加している。予算額670,100千円に対して425,056千円下回っており、収入率は36.6%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	2,314,974	809,340	1,009,000	135,835	360,799	35.0	841,184
建設改良費	2,250,525	750,152	1,009,000	135,835	355,538	33.3	797,079
企業債償還金	13,716	13,715	0	0	1	100.0	13,445
積 立 金	50,733	45,472	0	0	5,261	89.6	30,660

資本的支出の決算額は809,340千円で、前年度と比べて31,845千円減少している。予算額2,314,974千円に対する執行率は35.0%である。

建設改良費の翌年度繰越額は1,144,835千円で、内地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額に係る事業は、薪他地内導水管布設工事ほか16事業及び継続費の繰越額に係る大住高区配水池築造工事であり、継続費通次繰越額に係る事業は、大住低区配水池受変電設備等更新工事である。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額564,296千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,972,467 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 519,323,765 円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	1,137,443,874	1,128,769,316	8,674,558	0.8
給水収益	1,055,875,894	1,052,311,610	3,564,284	0.3
受託工事収益	36,226,267	24,007,266	12,219,001	50.9
その他の営業収益	45,341,713	52,450,440	△ 7,108,727	△ 13.6
営業費用	1,533,564,326	1,396,654,268	136,910,058	9.8
原水及び浄水費	603,086,017	556,716,534	46,369,483	8.3
配水及び給水費	88,027,326	81,262,301	6,765,025	8.3
受託工事費	18,585,851	24,392,362	△ 5,806,511	△ 23.8
総係費	182,108,619	126,908,581	55,200,038	43.5
減価償却費	624,410,232	596,649,230	27,761,002	4.7
資産減耗費	17,346,281	10,725,260	6,621,021	61.7
その他営業費用	0	0	0	—
営業利益 (△ 損失)	△ 396,120,452	△ 267,884,952	△ 128,235,500	△ 47.9
営業外収益	588,280,863	402,807,462	185,473,401	46.0
受取利息及び配当金	798,500	657,500	141,000	21.4
基金補助金	112,083,448	77,283,690	34,799,758	45.0
受水負担金	146,042,583	57,614,452	88,428,131	153.5
基金収益	181,446,801	122,638,611	58,808,190	48.0
長期前受金戻入益	138,018,223	137,178,999	839,224	0.6
引当金戻入益	0	78,663	△ 78,663	皆減
雑収益	9,891,308	7,355,547	2,535,761	34.5
営業外費用	182,856,172	124,727,995	58,128,177	46.6
支払利息及び企業債取扱諸費	1,409,371	1,679,618	△ 270,247	△ 16.1
雑支出	0	409,766	△ 409,766	皆減
積立金	181,446,801	122,638,611	58,808,190	48.0
経常利益 (△ 損失)	9,304,239	10,194,515	△ 890,276	△ 8.7
特別利益	12,580	25,455	△ 12,875	△ 50.6
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	12,580	25,455	△ 12,875	△ 50.6
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,695,398	468,048	1,227,350	262.2
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,695,398	468,048	1,227,350	262.2
当年度純利益 (△ 損失)	7,621,421	9,751,922	△ 2,130,501	△ 21.8
前年度繰越利益剰余金	748,007,751	738,255,829	9,751,922	1.3
当年度未処分利益剰余金	755,629,172	748,007,751	7,621,421	1.0

ア 営業収益

営業収益は 1,137,444 千円で、前年度と比べて 8,675 千円(0.8%)増加している。
その主な要因は、その他の営業収益が 7,109 千円(13.6%)減少したものの、給水収益が 3,564 千円(0.3%)、受託工事収益が、12,219 千円(50.9%)増加したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,533,564 千円で、前年度と比べて 135,910 千円(9.8%)増加している。
その主な要因は、原水及び浄水費が 46,369 千円(8.3%)、配水及び給水費が 6,765 千円(8.3%)、総係費が 55,200 千円(43.5%)、減価償却費が 27,761 千円(4.7%)増加したためである。

ウ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、396,120 千円の営業損失である。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 588,281 千円で、前年度と比べて 185,473 千円(46.0%)増加している。
その主な要因は、基金補助金が 34,800 千円(45.0%)、受水負担金が 88,428 千円(153.5%)、基金収益が 58,808 千円(48.0%)増加したためである。

営業外費用は 182,856 千円で、前年度と比べて 58,128 千円(46.6%)増加している。
その主な要因は、料金調整基金分担金積立の増加に伴い積立金が 58,808 千円(48.0%)増加したためである。

オ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、9,304 千円の経常利益となり、前年度と比べて 890 千円(8.7%)減少している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は 13 千円で、前年度と比べて 13 千円(50.6%)減少している。

また、特別損失は 1,695 千円で、前年度と比べて 1,227 千円(262.2%)増加している。

キ 当年度純利益(△損失)

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、7,621 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 2,131 千円(21.8%)減少している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、755,629 千円で、前年度と比べて 7,621 千円(1.0%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の5年間の推移は、次表のとおりである。

[損 益 状 況 の 推 移]

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	1,066,952	1,101,673	1,111,363	1,128,769	1,137,444
営業利益（△損失）	△ 302,607	△ 314,922	△ 284,181	△ 267,885	△ 396,120
経 常 利 益	9,657	11,979	21,582	10,195	9,304
当 年 度 純 利 益	8,795	9,881	20,799	9,752	7,621

コ 給水原価及び供給単価（1 m³当たりの単価は税抜き）

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価は179円91銭で、前年度と比べて18円15銭増加し、供給単価は137円82銭で、前年度と比べて19銭増加している。

料金回収率は76.6%と前年度と比べて8.5ポイント低下し、有収水量1 m³当たりの単価差は42円9銭で、前年度と比べて17円96銭増加している。

この単価差に対しては、京都府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担軽減を図るために京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の取り崩しがなされている。当年度の取崩額は、府営水道の使用水量に対して基金補助金1 m³当たり28円（前年度対比8円増額）、契約水量の内2,413,927 m³に対して受水負担金1 m³当たり55円（前年度対比同額）を補てんしている。

[給水原価及び供給単価の推移]

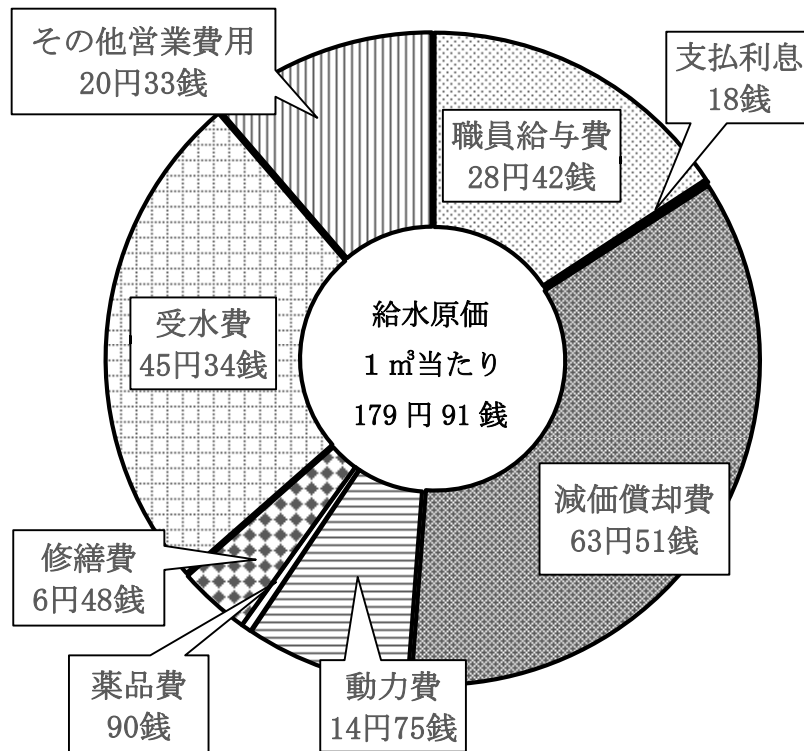
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 原 価 a	158.46	166.28	162.91	161.76	179.91
職 員 給 与 費	24.89	21.49	17.92	16.18	28.42
支 払 利 息	0.32	0.29	0.32	0.16	0.18
減 価 償 却 費	49.35	52.81	58.48	60.17	63.51
動 力 費	13.00	12.86	16.94	13.75	14.75
薬 品 費	0.78	0.72	0.81	0.97	0.90
修 繕 費	5.68	6.12	7.16	6.47	6.48
受 水 費	45.99	53.05	45.28	44.97	45.34
その他営業費用	18.45	18.94	16.00	19.09	20.33
供 給 単 価 b	129.99	137.19	137.20	137.63	137.82
差 引 損 益 b-a	△ 28.47	△ 29.09	△ 25.71	△ 24.13	△ 42.09
料 金 回 収 率 b/a	82.0	82.5	84.2	85.1	76.6

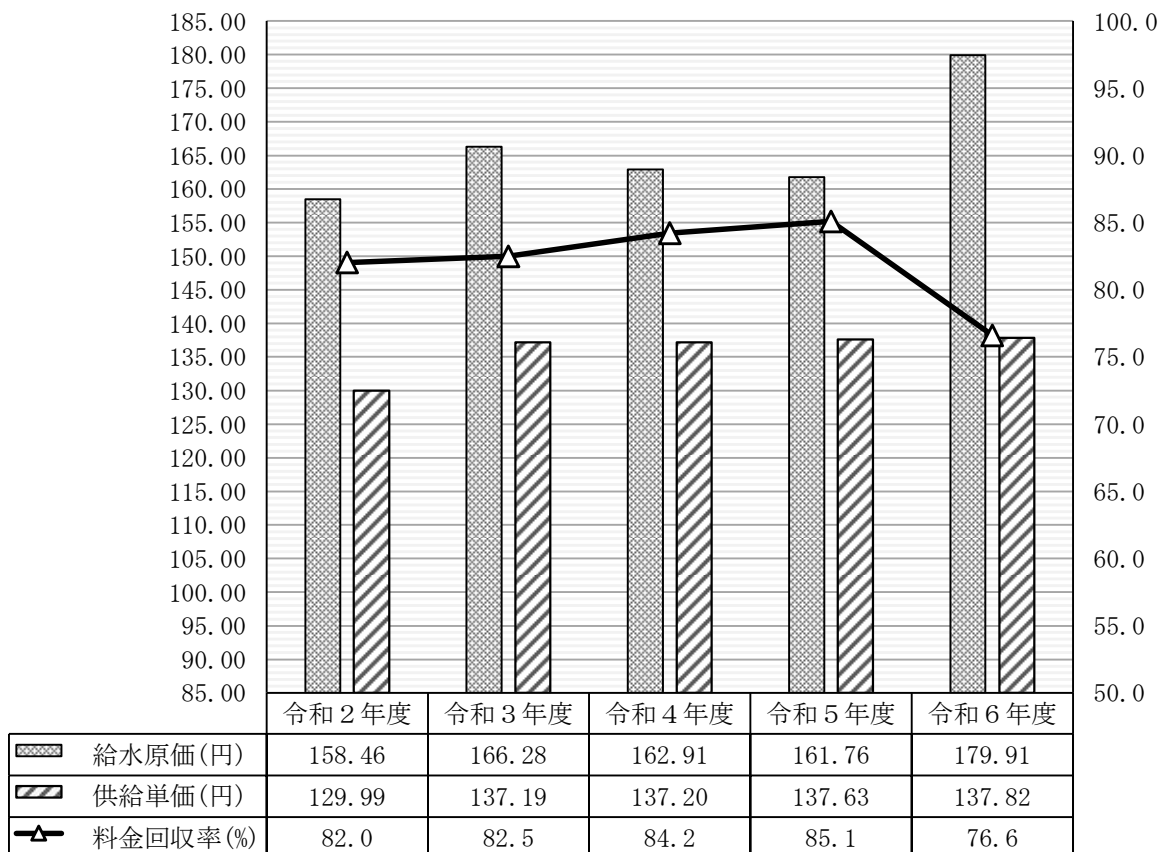
(注) 1 給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

2 供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

[給水 1 m³当たりの原価費用構成]



[給水原価及び供給単価と料金回収率の推移]



4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 19,480,027 千円で、前年度と比べて 53,281 千円(0.3%)増加している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額 (税抜き)	構成 比率	金 額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	16,812,595	86.3	16,802,038	86.5	10,557	0.1
	有 形 固 定 資 産	14,294,275	73.4	14,156,285	72.9	137,990	1.0
	無 形 固 定 資 産	62,870	0.3	90,887	0.5	△ 28,017	△ 30.8
	投 資 資 産	2,455,450	12.6	2,554,866	13.2	△ 99,416	△ 3.9
	流 動 資 産	2,667,431	13.7	2,624,707	13.5	42,724	1.6
	現 金	170	0.0	170	0.0	0	0.0
	預 金	2,310,507	11.9	2,320,938	11.9	△ 10,431	△ 0.4
	営 業 未 収 金	47,776	0.2	61,752	0.3	△ 13,975	△ 22.6
	営 業 外 未 収 金	27	0.0	531	0.0	△ 504	△ 94.9
	そ の 他 未 収 金	2,131	0.0	2,075	0.0	56	2.7
	貸 倒 引 当 金	△ 491	—	△ 167	—	△ 324	—
	貯 蔵 品	13,051	0.1	12,478	0.1	573	4.6
	短 期 貸 付 金	54,500	0.3	29,500	0.2	25,000	84.7
	前 払 金	239,760	1.2	197,430	1.0	42,330	21.4
	保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計		19,480,027	100.0	19,426,745	100.0	53,281	0.3
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	620,733	3.2	711,403	3.7	△ 90,670	△ 12.7
	企 業 債	46,174	0.2	60,165	0.3	△ 13,991	△ 23.3
	引 当 金	574,459	2.9	651,138	3.4	△ 76,679	△ 11.8
	そ の 他 固 定 負 債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	382,469	2.0	356,960	1.8	25,510	7.1
	企 業 債	13,991	0.1	13,715	0.1	276	2.0
	賞 与 引 当 金	24,688	0.1	15,514	0.1	9,174	59.1
	営 業 未 払 金	83,495	0.4	64,627	0.3	18,869	29.2
	営 業 外 未 払 金	14,252	0.1	9,867	0.1	4,385	44.4
	そ の 他 未 払 金	219,773	1.1	116,604	0.6	103,169	88.5
	営 業 前 受 金	791	0.0	1,443	0.0	△ 653	△ 45.2
	そ の 他 流 動 負 債	25,478	0.1	135,189	0.7	△ 109,710	△ 81.2
	繰 延 収 益	2,768,081	14.2	2,791,195	14.4	△ 23,114	△ 0.8
	長 期 前 受 金	2,768,081	14.2	2,791,195	14.4	△ 23,114	△ 0.8
	負 債 合 計	3,771,283	19.4	3,859,558	19.9	△ 88,274	△ 2.3
資 本 の 部	資 本 金	7,306,193	37.5	7,292,477	37.5	13,715	0.2
	資 本 金	7,306,193	37.5	7,292,477	37.5	13,715	0.2
	剰 余 金	8,402,550	43.1	8,274,710	42.6	127,840	1.5
	資 本 剰 余 金	7,472,921	38.4	7,352,703	37.8	120,219	1.6
	利 益 剰 余 金	929,629	4.8	922,008	4.7	7,621	0.8
	資 本 合 計	15,708,743	80.6	15,567,188	80.1	141,555	0.9
	負 債 資 本 合 計	19,480,027	100.0	19,426,745	100.0	53,281	0.3

ア 資産

資産合計は 19,480,027 千円で、固定資産が 16,812,595 千円(有形固定資産 14,294,275 千円、無形固定資産 62,870 千円、投資 2,455,450 千円)、流動資産が 2,667,431 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 10,557 千円(0.1%)増加している。その要因は、無形固定資産が 28,017 千円(30.8%)、投資が 99,416 千円(3.9%)減少したが、有形固定資産が 137,990 千円(1.0%)増加したためである。有形固定資産の増加の主な要因は、東地区配水管改良工事(第 1 工区)等による構築物の増加等及び田辺新設井戸掘削及び機電設備整備工事等による機械及び装置の増加によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 42,724 千円(1.6%)増加している。その主な要因は、預金が 10,431 千円(0.4%)、営業未収金が 13,975 千円(22.6%)減少したが、短期貸付金が 25,000 千円(84.7%)、前払金が 42,330 千円(21.4%)増加したためである。なお、給水収益、受託工事収益などの未収金債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、491 千円となっている。

また、未収金のうち水道料金等に係る営業未収金は 47,776 千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 3,771,283 千円(固定負債 620,733 千円、流動負債 382,469 千円、繰延収益 2,768,081 千円)で、前年度と比べて 88,274 千円(2.3%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 90,670 千円(12.7%)減少している。その要因は、企業債が 13,991 千円(23.3%)、引当金が 76,679 千円(11.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 25,510 千円(7.1%)増加している。その主な要因は、その他流動負債が 109,710 千円(81.2%)減少したが、賞与引当金が 9,174 千円(59.1%)、営業未払金が 18,869 千円(29.2%)、その他未払金が 103,169 千円(88.5%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 23,114 千円(0.8%)減少している。その要因は、長期前受金が 23,114 千円(0.8%)減少したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令和 2 年 度	0	12,666,005	113,426,392
令和 3 年 度	0	12,920,591	100,505,801
令和 4 年 度	0	13,180,295	87,325,506
令和 5 年 度	0	13,445,220	73,880,286
令和 6 年 度	0	13,715,467	60,164,819

ウ 資本

資本合計は 15,708,743 千円（資本金 7,306,193 千円、剰余金 8,402,550 千円）で、前年度と比べて 141,555 千円（0.9%）増加している。

資本金は、前年度と比べて 13,715 千円（0.2%）増加している。その要因は、建設基金からの繰入により 13,715 千円（0.2%）増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 127,840 千円（1.5%）増加している。その主な要因は、資本剰余金が 120,219 千円（1.6%）増加したためである。

なお、令和 6 年度末残高の利益剰余金は 929,629 千円であり、うち未処分利益剰余金 755,629 千円を翌年度繰越としている。

[資本金及び剰余金の変動]

（単位：千円）

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金 合計	利益剰余金				
			利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 5 年 度 末 残 高	7,292,477	7,352,703	100,000	74,000	748,008	922,008	15,567,188
令和 5 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	7,292,477	7,352,703	100,000	74,000	748,008	922,008	15,567,188
令和 6 年 度 変 動 額	13,715	120,219	0	0	7,621	7,621	141,555
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設基金からの繰入	13,715	0	0	0	0	0	13,715
企業債の負債への振替	0	0	0	0	0	0	0
給水分担金受入	0	88,462	0	0	0	0	88,462
受贈財産の積立	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設基金の積立	0	45,472	0	0	0	0	45,472
建設基金の取崩	0	△ 13,715	0	0	0	0	△ 13,715
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金への振替	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
令和 6 年 度 純 利 益	0	0	0	0	7,621	7,621	7,621
令和 6 年 度 末 残 高	7,306,193	7,472,921	100,000	74,000	755,629	929,629	15,708,743

[剰余金処分計算書]

（単位：千円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 6 年度末残高	7,306,193	7,472,921	755,629
議会の議決による処 分 額	0	0	0
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	7,306,193	7,472,921	(翌年度繰越利益剰余金) 755,629

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経 営 比 較 分 析 表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和5年度)
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.54	100.67	109.05
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	1.02
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	697.42	735.30	344.88
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.70	7.02	304.02
	⑤料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	76.60	85.08	98.89
	⑥給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	179.91	161.76	174.52
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	82.76	81.15	58.77
	⑧有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	96.19	96.15	86.95
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.99	51.60	51.79
	⑩管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	21.21	18.78	23.19
	⑪管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.09	0.08	0.53

(注) 令和6年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和6年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和6年度の経常収支比率は100.54%であり、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

令和6年度の流動比率は697.42%であり、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和6年度の企業債残高対給水収益比率は5.70%であり、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

令和6年度の料金回収率は76.60%であり、水道料金だけでは水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑥ 給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和6年度の給水原価は179.91円であり、前年度と比べて給水原価は上昇し、類似団体平均よりやや高い状況である。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和6年度の施設利用率は82.76%であり、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

⑧ 有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

令和6年度の有収率は96.19%であり、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は51.99%であり、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和6年度の管路経年化率は21.21%であり、類似団体平均よりやや低い状況で推移しており、計画的に配水管改良工事を進めている。

⑪ 管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和6年度の管路更新率は0.09%であり、類似団体平均より低い状況であるが、これは、配水管改良工事等が繰越となったことによるものである。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)			
区 分	令和6年度 (税抜き)	令和5年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	7,621,421	9,751,922	△ 2,130,501
減価償却費	624,410,232	596,649,230	27,761,002
長期前受金戻入額	△ 138,018,223	△ 137,178,999	△ 839,224
固定資産売却費	17,346,281	10,725,260	6,621,021
固定資産売却損	0	0	0
受取利息	△ 798,500	△ 657,500	△ 141,000
支払利息	1,409,371	1,679,618	△ 270,247
未収金の増減額 (△は増額)	14,423,106	△ 7,440,424	21,863,530
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	324,293	△ 275,562	599,855
貯蔵品の増減 (△は増額)	△ 572,885	△ 111,532	△ 461,353
修繕引当金の増減額 (△は減額)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減額)	9,174,000	△ 8,071,000	17,245,000
資本的支出分賞与引当金の増額	454,000	6,232,000	△ 5,778,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	18,868,592	△ 24,572,715	43,441,307
営業外未払金の増減額 (△は減額)	4,385,000	9,867,400	△ 5,482,400
前受金の増減額 (△は減額)	△ 652,649	764,043	△ 1,416,692
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 109,710,238	△ 6,690,462	△ 103,019,776
小計 (A)	448,663,801	450,671,279	△ 2,007,478
利息及び配当金受取額 (B)	798,500	657,500	141,000
利息の支払額 (C)	△ 1,409,371	△ 1,679,618	270,247
業務活動によるキャッシュ・フロー(D)=(A)+(B)+(C)	448,052,930	449,649,161	△ 1,596,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 687,112,049	△ 737,308,676	50,196,627
預託金による支出	△ 6,960	0	△ 6,960
前払金の増減額 (△は増額)	△ 42,330,000	10,230,000	△ 52,560,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	103,169,382	△ 180,151,168	283,320,550
工事負担金収入	2,099,900	2,075,150	24,750
国庫補助金収入	931,000	0	931,000
建設基金取崩額	13,715,467	124,785,220	△ 111,069,753
分担金収入	135,264,344	67,963,737	67,300,607
長期貸付金による収入	29,500,000	0	29,500,000
長期貸付金による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 699,859,000	0	△ 699,859,000
有価証券の売却による収入	699,859,000	0	699,859,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(E)	△ 444,768,916	△ 712,405,737	267,636,821
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 13,715,467	△ 13,445,220	△ 270,247
財務活動によるキャッシュ・フロー(F)	△ 13,715,467	△ 13,445,220	△ 270,247
資金増減額 (G)=(D)+(E)+(F)	△ 10,431,453	△ 276,201,796	265,770,343
資金期首残高 (H)	2,321,108,445	2,597,310,241	△ 276,201,796
資金期末残高 (I)=(G)+(H)	2,310,676,992	2,321,108,445	△ 10,431,453

7 むすび

令和6年度の業務実績をみると、給水人口は71,402人で、宅地開発等を要因として前年度と比べて145人増加した。また年間有収水量は7,661,255 m³で、前年度と比べて15,566 m³増加し、年間有収率は96.2%となっている。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く水道事業収益は1,725,737千円、水道事業費用は1,718,116千円で、損益収支の7,621千円を当年度純利益に計上しているが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は396,120千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

また事業運営の基本となる給水原価と供給単価との関係では、給水原価は179円91銭、供給単価は137円82銭で、供給単価を上回る42円9銭の差損が生じている。この単価差は、京田辺市水道事業料金調整基金で補てんしている。

次に財政状態をみると、経常収支比率は100.54%で、前年度と比べて0.13ポイント低下した。流動比率は697.42%で、前年度と比べて37.88ポイント低下した。経常収支比率については基準値の100%を超えているが、基金からの補てんにより収支均衡が図られた状態にあるといえる。

今後も給水収益の増加は見込みにくく、人件費の増加及び物価高騰等の影響もあり、水道事業を取り巻く環境が厳しい状況にあるが、水道事業の広域化の動向も注視しながら、市民に安心安全でおいしい水を継続して提供していくという使命のもと、「京田辺市水道ビジョン」及び「京田辺市水道事業経営戦略」に基づき、さらなる経営の効率化を図り、安定的に安全な水の供給に努めていただきたい。

京田辺市公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総処理水量は 10,063,637 m³で、前年度と比べて 184,409 m³(1.8%) 減少している。

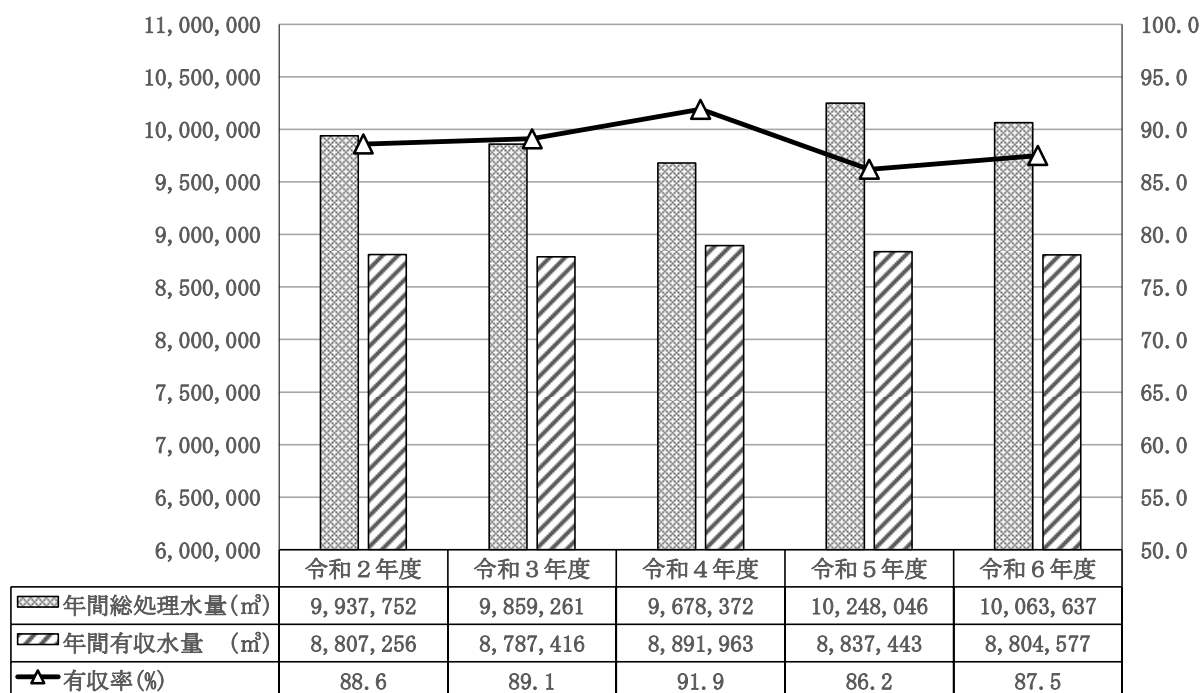
また、年間有収水量は 8,804,577 m³で、前年度と比べて 32,866 m³(0.4%) 減少しており、有収率は 87.5%で、前年度と比べて 1.3 ポイント上昇している。

なお、当年度の処理区域内人口は 70,760 人で、前年度と比べて 87 人(0.1%)増加し、人口普及率は前年度と変わらず 98.7%である。

[主 な 業 務 量 の 推 移]

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年 間 総 処 理 水 量	m ³	9,937,752	9,859,261	9,678,372	10,248,046	10,063,637
年 間 有 収 水 量	m ³	8,807,256	8,787,416	8,891,963	8,837,443	8,804,577
有 収 率	%	88.6	89.1	91.9	86.2	87.5
行 政 区 域 内 人 口	人	70,518	70,756	71,558	71,579	71,673
処 理 区 域 内 人 口	人	69,557	69,801	70,640	70,673	70,760
処 理 区 域 内 面 積	ha	1,201.07	1,212.71	1,213.91	1,215.46	1,225.86
水 洗 化 人 口	人	67,442	67,815	68,663	68,774	68,917
人 口 普 及 率	%	98.6	98.7	98.7	98.7	98.7
水 洗 化 率	%	97.0	97.2	97.2	97.3	97.4

[年間総処理水量と年間有収水量の推移]



(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 68,917 人で、前年度と比べて 143 人(0.2%)増加している。

また、水洗化率は前年度と比べて 0.1 ポイント上昇し 97.4%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は 9 人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下 水 道 課	8	8	9	9	9
計	8	8	9	9	9

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 166,633 千円である。事業の内容は、管路建設関係では、公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路点検をはじめ、公共汚水ますの設置などが行われている。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
建設改良費	143,728	339,288	209,298	203,763	166,633

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下 水 道 事 業 収 益	1,789,400	1,746,080	△ 43,320	97.6	1,715,516
営 業 収 益	1,156,192	1,126,719	△ 29,473	97.5	1,130,854
営 業 外 収 益	633,206	618,266	△ 14,940	97.6	584,623
特 別 利 益	2	1,095	1,093	54,730.8	39

収益的収入の決算額は1,746,080千円で、前年度と比べて30,564千円増加している。予算額1,789,400千円に対して43,320千円下回っており、収入率は97.6%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項ただし書 の規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下 水 道 事 業 費 用	1,789,400	1,781,863	0	7,537	99.6	1,758,661
営 業 費 用	1,613,281	1,607,324	0	5,957	99.6	1,561,661
営 業 外 費 用	174,070	174,068	0	2	100.0	196,391
特 別 損 失	549	472	0	77	85.9	609
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0.0	0

収益的支出の決算額は1,781,863千円で、前年度と比べて23,203千円増加している。予算額1,789,400千円に対する執行率は99.6%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、△35,783千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	762,100	683,152	△ 78,948	89.6	819,420
企 業 債	198,400	121,100	△ 77,300	61.0	158,300
工 事 負 担 金	0	0	0	-	20
固定資産売却代金	0	2	2	-	0
国 庫 補 助 金	22,000	20,350	△ 1,650	92.5	18,000
他 会 計 補 助 金	541,700	541,700	0	100.0	643,100

資本的収入の決算額は 683,152 千円で、前年度と比べて 136,268 千円減少している。予算額 762,100 千円に対して 78,948 千円下回っており、収入率は 89.6%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,037,500	926,097	30,000	81,403	89.3	932,316
建 設 改 良 費	276,783	166,633	30,000	80,150	60.2	203,763
企 業 債 償 還 金	731,217	729,964	0	1,253	99.8	728,553
他会計借入金償還金	29,500	29,500	0	0	100.0	0

資本的支出の決算額は 926,097 千円で、前年度と比べて 6,219 千円減少している。予算額 1,037,500 千円に対する執行率は 89.3%である。翌年度繰越額は、30,000 千円で公共下水道全体計画及び事業計画見直し等業務委託ほか 1 事業に係るものである。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額 242,945 千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,294,244 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 229,650,585 円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,024,556,001	1,028,214,584	△ 3,658,583	△ 0.4
下水道使用料	1,022,181,283	1,026,667,648	△ 4,486,365	△ 0.4
浄化槽事務委託負担金	1,148,118	391,636	756,482	193.2
その他の営業収益	1,226,600	1,155,300	71,300	6.2
営 業 費 用	1,544,740,584	1,502,534,161	42,206,423	2.8
管 渠 費	44,573,726	38,778,585	5,795,141	14.9
浄 化 槽 費	1,119,000	357,865	761,135	212.7
総 係 費	94,571,214	95,238,631	△ 667,417	△ 0.7
流域下水道費	539,050,992	505,948,998	33,101,994	6.5
減価償却費	865,425,652	862,210,082	3,215,570	0.4
営業利益 (△損失)	△ 520,184,583	△ 474,319,577	△ 45,865,006	△ 9.7
営 業 外 収 益	618,266,322	584,623,479	33,642,843	5.8
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	43,262,000	36,000,000	7,262,000	20.2
長期前受金戻入益	574,978,143	548,590,474	26,387,669	4.8
引当金戻入益	25,978	2,816	23,162	822.5
雑 収 益	201	30,189	△ 29,988	△ 99.3
営 業 外 費 用	98,073,918	109,671,864	△ 11,597,946	△ 10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	97,032,828	108,443,593	△ 11,410,765	△ 10.5
雑 支 出	1,041,090	1,228,271	△ 187,181	△ 15.2
経常利益 (△損失)	7,821	632,038	△ 624,217	△ 98.8
特 別 利 益	995,114	35,282	959,832	2,720.5
固定資産売却益	2,875	0	2,875	皆増
過年度損益修正益	992,239	35,282	956,957	2,712.3
特 別 損 失	429,005	553,184	△ 124,179	△ 22.4
過年度損益修正損	429,005	553,184	△ 124,179	△ 22.4
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (△損失)	573,930	114,136	459,794	402.8
前年度繰越利益剰余金	25,676,502	25,562,366	114,136	0.4
当年度末処分利益剰余金	26,250,432	25,676,502	573,930	2.2

ア 営業収益

営業収益は 1,024,556 千円で、前年度と比べて 3,659 千円(0.4%)減少している。
その主な要因は、下水道使用料が 4,486 千円(0.4%)減少したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,544,741 千円で、前年度と比べて 42,206 千円(2.8%)増加している。
その主な要因は、管渠費が 5,795 千円(14.9%)、流域下水道費が 33,102 千円(6.5%)、
減価償却費が 3,216 千円(0.4%)増加したためである。

ウ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、520,185 千円の大幅な営業損失となり、
前年度と比べて損失は 45,865 千円(9.7%)増加している。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 618,266 千円で、前年度と比べて 33,643 千円(5.8%)増加している。
その主な要因は、他会計補助金として収益勘定に係る一般会計補助金が 7,262 千円
(20.2%)、長期前受金戻入益が 26,388 千円(4.8%)増加したためである。

また、営業外費用は 98,074 千円で、前年度と比べて 11,598 千円(10.6%)減少して
いる。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,411 千円(10.5%)減少し
たためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計補助金(繰入金)	538,404	754,475	660,436	679,100	584,962
収 益 勘 定	317,000	151,375	36,436	36,000	43,262
資 本 勘 定	221,404	603,100	624,000	643,100	541,700

オ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、8 千円の経常利益とな
り、前年度と比べて利益は 624 千円(98.8%)減少している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は過年度損益修正益 995 千円で、前年度と比べて 960 千円(2,720.5%)増
加している。また、特別損失は 429 千円で、その主な要因である過年度損益修正損が
前年度と比べて 124 千円(22.4%)減少している。

キ 当年度純利益（△損失）

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、574 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 460 千円(402.8%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 26,250 千円で、前年度と比べて 574 千円(2.2%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営業収益	734,954	879,871	1,035,468	1,028,215	1,024,556
営業利益（△損失）	△ 730,527	△ 659,850	△ 458,759	△ 474,320	△ 520,185
経常利益	1,577	3,647	6,731	632	8
当年度純利益	712	2,030	87	114	574

コ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度公共下水道事業における有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 109 円 21 銭で、前年度と比べて 67 銭増加し、使用料単価は 116 円 10 銭であり、前年度と比べて 7 銭減少している。なお、経費回収率は 106.30%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
汚 水 処 理 原 価	106.18	104.27	108.33	108.54	109.21
使 用 料 単 価	83.31	99.96	116.32	116.17	116.10
経 費 回 収 率	78.46	95.86	107.37	107.03	106.30

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量

2 経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 22,118,827 千円で、前年度と比べて 713,563 千円(3.1%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額 (税抜き)	構成 比率	金 額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	21,659,251	97.9	22,312,100	97.7	△ 652,850	△ 2.9
	有 形 固 定 資 産	20,093,022	90.8	20,713,909	90.7	△ 620,888	△ 3.0
	無 形 固 定 資 産	1,566,221	7.1	1,598,191	7.0	△ 31,970	△ 2.0
	投 資	8	0.0	0	0.0	8	皆増
	流 動 資 産	459,577	2.1	520,290	2.3	△ 60,713	△ 11.7
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	427,292	1.9	496,074	2.2	△ 68,782	△ 13.9
	営 業 未 収 金	28,903	0.1	24,262	0.1	4,641	19.1
	営 業 外 未 収 金	3,582	0.0	0	0.0	3,582	皆増
	そ の 他 未 収 金	49	0.0	81	0.0	△ 32	△ 39.2
	未収金貸倒引当金	△ 250	—	△ 127	—	△ 122	—
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 産 合 計	22,118,827	100.0	22,832,390	100.0	△ 713,563	△ 3.1
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	6,570,311	29.7	7,176,481	31.4	△ 606,169	△ 8.4
	企 業 債	5,724,211	25.9	6,275,881	27.5	△ 551,669	△ 8.8
	他 会 計 借 入 金	846,000	3.8	900,500	3.9	△ 54,500	△ 6.1
	そ の 他 固 定 負 債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	778,340	3.5	882,848	3.9	△ 104,508	△ 11.8
	企 業 債	673,638	3.0	730,833	3.2	△ 57,195	△ 7.8
	他 会 計 借 入 金	54,500	0.2	29,500	0.1	25,000	84.7
	営 業 未 払 金	27,305	0.1	49,669	0.2	△ 22,364	△ 45.0
	営 業 外 未 払 金	14,658	0.1	21,721	0.1	△ 7,063	△ 32.5
	そ の 他 未 払 金	2,088	0.0	45,805	0.2	△ 43,717	△ 95.4
	賞 与 引 当 金	5,023	0.0	4,337	0.0	686	15.8
	法定福利費引当金	993	0.0	871	0.0	122	14.0
	そ の 他 流 動 負 債	135	0.0	112	0.0	23	20.4
	繰 延 収 益	14,701,304	66.5	14,704,764	64.4	△ 3,459	△ 0.0
	長 期 前 受 金	14,701,304	66.5	14,704,764	64.4	△ 3,459	△ 0.0
	負 債 合 計	22,049,956	99.7	22,764,092	99.7	△ 714,137	△ 3.1
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	剰 余 金	67,411	0.3	66,837	0.3	574	0.9
	資 本 剰 余 金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	61,734	0.3	61,160	0.3	574	0.9
	資 本 合 計	68,872	0.3	68,298	0.3	574	0.8
	負 債 資 本 合 計	22,118,827	100.0	22,832,390	100.0	△ 713,563	△ 3.1

ア 資産

資産合計は 22,118,827 千円で、固定資産が 21,659,251 千円(有形固定資産 20,093,022 千円、無形固定資産 1,566,221 千円、投資 8 千円)、流動資産が 459,577 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 652,850 千円(2.9%)減少している。その要因は、有形固定資産が 620,888 千円(3.0%)、無形固定資産が 31,970 千円(2.0%) 減少したためである。なお、有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 60,713 千円(11.7%)減少している。その主な要因は、預金が 68,782 千円(13.9%)減少したためである。

なお、下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用とする未収金貸倒引当金は、250 千円を計上している。

また、未収金のうち下水道使用料等に係る営業未収金は 28,903 千円で前年度と比べて 4,641 千円(19.1%)増加している。適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 22,049,956 千円(固定負債 6,570,311 千円、流動負債 778,340 千円、繰延収益 14,701,304 千円)で、前年度と比べて 714,137 千円(3.1%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 606,169 千円(8.4%)減少している。その主な要因は、企業債が 551,669 千円(8.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 104,508 千円(11.8%)減少している。その主な要因は、企業債が 57,195 千円 (7.8%)、その他未払金が 43,717 千円(95.4%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 3,459 千円(0.02%)減少している。その要因は、長期前受金が 3,459 千円(0.02%)減少したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令和 2 年 度	117,100,000	829,570,978	8,740,123,468
令和 3 年 度	237,500,000	790,787,901	8,186,835,567
令和 4 年 度	145,100,000	754,968,859	7,576,966,708
令和 5 年 度	158,300,000	728,552,713	7,006,713,995
令和 6 年 度	121,100,000	729,964,220	6,397,849,775

ウ 資本

資本合計は 68,872 千円（資本金 1,460 千円、剰余金 67,411 千円）で、前年度と比べて 574 千円 (0.8%) 増加している。

資本金は前年度と比べて増減なく、剰余金は前年度と比べて 574 千円 (0.9%) 増加している。その要因は、利益剰余金が 574 千円 (0.9%) 増加したためである。

なお、令和 6 年度末残高の利益剰余金は 61,734 千円であり、うち未処分利益剰余金 26,250 千円を翌年度繰越としている。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分		資本金	剰 余 金						資本合計
			資本剰余金			利益剰余金			
			受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 5 年 度 末 残 高		1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,677	61,160	68,298
令和 5 年 度 処 分 額		0	0	0	0	0	0	0	0
	法 令 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0
	減 債 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高		1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,677	61,160	68,298
令和 6 年 度 変 動 額		0	0	0	0	0	574	574	574
	減 債 積 立 金 か ら の 組 入	0	0	0	0	0	0	0	0
	一 般 会 計 補 助 金 か ら の 受 入	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 積 立 金 へ の 振 替	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和 6 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	574	574	574
令和 6 年 度 末 残 高		1,460	0	5,677	5,677	35,483	26,250	61,734	68,872

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 6 年度末残高	1,460	5,677	26,250
議会の議決による処分数額	0	0	0
当年度処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	1,460	5,677	(翌年度繰越利益剰余金) 26,250

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 6年度	令和 5年度	類似団体平均 (令和5年度)
経営 の 健全 性・ 効率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.00	100.04	106.65
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	6.74
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.05	58.93	85.86
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	562.07	618.93	676.93
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	106.30	107.03	92.66
	⑥污水处理原価 (円)	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	109.21	108.54	139.12
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—	60.13
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.40	97.31	94.37
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	20.57	17.68	30.01
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.86	0.86	3.43
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.24	0.00	0.06

(注) 令和6年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和6年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和6年度の経常収支比率は100.00%であったが、これは他会計補助金によるものであり、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越

利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和6年度の流動比率は 59.05%と低い比率となっており、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和6年度の企業債残高対事業規模比率は 562.07%であり、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、依然として経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和6年度の経費回収率は 106.30%であり、令和3年7月から施行した新料金による下水道使用料の増加により、100%を越えて推移している。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経営状況や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により汚水処理を効率的に行っていることから、令和6年度の汚水処理原価は 109.21 円と処理原価を類似団体平均よりも安価に賄えている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和6年度の水洗化率は97.40%であり、類似団体平均以上の数値である。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は20.57%であり、類似団体平均以下の数値である。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和6年度の管渠老朽化率は0.86%であり、類似団体平均以下の数値である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が0.5%の場合、すべての管路を更新するのに200年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和6年度の管渠改善率は0.24%であり、今後もストックマネジメント計画に基づく計画的な下水道管路の改築更新を進めていく必要がある。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)			
区 分	令和6年度 (税抜き)	令和5年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	573,930	114,136	459,794
減価償却費	865,425,652	862,210,082	3,215,570
長期前受金戻入額	△ 574,978,143	△ 548,590,474	△ 26,387,669
固定資産除却費	0	0	0
固定資産売却益	△ 2,875	0	△ 2,875
幹旋融資預託金戻入額	0	0	0
支払利息	97,032,828	108,443,593	△ 11,410,765
未収金の増減額（△は増額）	△ 8,191,481	△ 903,209	△ 7,288,272
貸倒引当金の増減額（△は減額）	122,417	△ 117,474	239,891
賞与引当金の増減額（△は減額）	808,000	△ 17,000	825,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 119,000	△ 143,000	24,000
営業未払金の増減額（△は減額）	△ 22,363,772	21,274,337	△ 43,638,109
営業外未払金の増減額（△は減額）	△ 7,063,153	△ 18,190,947	11,127,794
その他流動負債の増減額（△は減額）	22,817	△ 16,407	39,224
小計 (A)	351,267,220	424,063,637	△ 72,796,417
幹旋融資預託金 (B)	0	0	0
利息の支払額 (C)	△ 97,032,828	△ 108,443,593	11,410,765
業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)	254,234,392	315,620,044	△ 61,385,652
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 153,330,150	△ 186,919,527	33,589,377
預託金による支出	△ 8,340	0	△ 8,340
固定資産売却収入	5,000	0	5,000
前払金の増減額（△は増額）	0	0	0
建設工事等未払金の増減額（△は減額）	△ 43,717,083	36,041,818	△ 79,758,901
工事負担金収入	0	18,182	△ 18,182
国庫補助金の収入	20,350,000	18,000,000	2,350,000
他会計補助金の収入	541,700,000	643,100,000	△ 101,400,000
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 49,651,454	△ 60,100,000	10,448,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	315,347,973	450,140,473	△ 134,792,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	121,100,000	158,300,000	△ 37,200,000
企業債の償還による支出	△ 729,964,220	△ 728,552,713	△ 1,411,507
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の償還による支出	△ 29,500,000	0	△ 29,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 638,364,220	△ 570,252,713	△ 68,111,507
資金増減額 (G) = (D) + (E) + (F)	△ 68,781,855	195,507,804	△ 264,289,659
資金期首残高 (H)	496,073,557	300,565,753	195,507,804
資金期末残高 (I) = (G) + (H)	427,291,702	496,073,557	△ 68,781,855

7 むすび

令和6年度の業務実績をみると、処理区域内人口は70,760人で、前年度と比べて87人増加した。また、人口普及率は98.7%で前年度と変わりはないが、水洗化率は97.4%で前年度と比べて上昇した。年間総処理水量は10,063,637 m³で、前年度と比べて184,409 m³減少し、年間有収水量は8,804,577 m³で、前年度と比べて32,866 m³減少したが、年間有収率は87.5%で、前年度と比べて1.3ポイント上昇となっている。年間総処理水量と年間有収水量の差は、不明水によるものと推察される。不明水は管更生が進めば減少していくと考えられることから、今後もストックマネジメント計画に基づき、不明水等の発生場所を特定し、有効な対策を実施されたい。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は1,643,817千円、下水道事業費用は1,643,243千円で、損益収支の574千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は520,185千円の大きな赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は109円21銭、使用料単価は116円10銭で、汚水処理原価を上回る6円89銭の差益が生じている。事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は106.30%であった。

次に財政状態をみると、経常収支比率は100.00%で、前年度と比べて0.04ポイント低下した。流動比率は59.05%で、前年度と比べて0.12ポイント上昇し、基準値の100%に向けて少し改善がみられた。

しかしながら、企業債の残高が非常に多く、企業債の償還に多額の費用が必要となるため、依然として他会計補助金で赤字を補てんしている状況であり、厳しい財政状態にあるといえる。

今後も物価高騰及び流域下水道負担金の増加等の影響もあり、経営環境は非常に厳しい状況にあるが、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」に基づき、公衆衛生の向上や公共水域における水質保全など市民の生活を支える重要インフラとして、持続可能な下水道事業の運営に努めていただきたい。

京田辺市農業集落排水事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

農業集落排水事業は、平成 18 年度において整備が終了しており、管渠整備延長は 9,710m(打田地区 2,898m、天王地区 5,157m、高船地区 1,655m)となっている。

また、区域面積は 18.0ha(打田地区 5.9ha、天王地区 7.4ha、高船地区 4.7ha)となっている。

当年度末の区域内人口は 496 人で、前年度と比べて 25 人(4.8%)減少している。

また、年間処理水量は 43,310 m³で、前年度と比べて 947 m³(2.1%)減少している。

[主 な 業 務 量 の 推 移]

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
管 渠 整 備 延 長	m	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710
うち、打田地区		2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
うち、天王地区		5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
うち、高船地区		1,655	1,655	1,655	1,655	1,655
区 域 面 積	ha	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
うち、打田地区		5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
うち、天王地区		7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
うち、高船地区		4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
区 域 内 人 口 (戸 数)	人(戸)	546(190)	543(190)	532(188)	521(193)	496(186)
うち、打田地区		218(78)	213(78)	208(78)	208(82)	199(78)
うち、天王地区		226(79)	226(79)	218(77)	215(78)	203(75)
うち、高船地区		102(33)	104(33)	106(33)	98(33)	94(33)
水 洗 化 人 口 (戸 数)	人(戸)	525(185)	522(185)	514(183)	504(188)	478(181)
うち、打田地区		207(77)	201(77)	197(77)	200(81)	188(77)
うち、天王地区		216(75)	217(75)	211(73)	206(74)	196(71)
うち、高船地区		102(33)	104(33)	106(33)	98(33)	94(33)
人 口 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 率	%	96.2	96.1	96.6	96.7	96.4
処 理 水 量	m ³ /年	47,483	46,849	45,777	44,257	43,310

(2) 水洗化の状況

当年度末の人口普及率は 100%で、水洗化率は 96.4%となっている。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、1 人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道課	1	1	1	1	1
計	1	1	1	1	1

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は、1,455 千円である。内容は公用車の購入である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費	0	0	0	9,900	1,455

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	93,200	74,224	△ 18,976	79.6	70,830
営業収益	9,932	9,786	△ 146	98.5	9,927
営業外収益	83,268	64,438	△ 18,830	77.4	60,903

収益的収入の決算額は 74,224 千円で、前年度と比べて 3,394 千円増加している。
予算額 93,200 千円に対して 18,976 千円下回っており、収入率は 79.6%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	93,200	76,520	0	16,680	82.1	73,020
営業費用	86,613	70,035	0	16,578	80.9	65,837
営業外費用	6,487	6,485	0	2	100.0	7,183
予備費	100	0	0	100	0.0	0

収益的支出の決算額は 76,520 千円で、前年度と比べて 3,501 千円増加している。
予算額 93,200 千円に対する執行率は 82.1%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、△2,296 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	14,000	32,000	18,000	228.6	42,000
他 会 計 補 助 金	14,000	32,000	18,000	228.6	42,000

資本的収入の決算額は32,000千円で、前年度と比べて10,000千円減少している。
予算額14,000千円に対し18,000千円上回っており、収入率は228.6%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	25,400	24,753	0	647	97.5	33,368
建 設 改 良 費	2,100	1,455	0	645	69.3	9,900
企 業 債 償 還 金	23,300	23,298	0	2	100.0	23,468

資本的支出の決算額は24,753千円で、前年度と比べて8,615千円減少している。
予算額25,400千円に対する執行率は97.5%で、翌年度への繰越額はない。

なお、資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた資本的収支差引額は、7,247千円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	8,896,550	9,024,457	△ 127,907	△ 1.4
農業集落排水使用料	8,896,550	9,024,457	△ 127,907	△ 1.4
営業費用	67,439,150	63,561,267	3,877,883	6.1
処理場費	35,995,967	32,889,399	3,106,568	9.4
減価償却費	31,443,183	30,649,909	793,274	2.6
資産減耗費	0	21,959	△ 21,959	皆減
営業利益 (△損失)	△ 58,542,600	△ 54,536,810	△ 4,005,790	△ 7.3
営業外収益	64,438,057	60,903,420	3,534,637	5.8
他会計補助金	44,412,000	41,677,000	2,735,000	6.6
長期前受金戻入益	20,019,941	19,220,391	799,550	4.2
雑収益	6,116	6,029	87	1.4
営業外費用	5,414,367	5,637,884	△ 223,517	△ 4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,415,368	2,890,065	△ 474,697	△ 16.4
雑支出	2,998,999	2,747,819	251,180	9.1
経常利益 (△損失)	481,090	728,726	△ 247,636	△ 34.0
当年度純利益 (△損失)	481,090	728,726	△ 247,636	△ 34.0
前年度繰越利益剰余金	3,907,326	3,178,600	728,726	22.9
当年度未処分利益剰余金	4,388,416	3,907,326	481,090	12.3

ア 営業収益・営業費用

営業収益は8,897千円で、前年度と比べて128千円(1.4%)減少している。その要因は、農業集落排水使用料が128千円(1.4%)減少したためである。

営業費用は67,439千円で、前年度と比べて3,878千円(6.1%)増加している。その主な要因は、処理場費が3,107千円(9.4%)増加したためである。

イ 営業利益 (△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、58,543千円の営業損失となり、前年度と比べて損失は4,006千円(7.3%)増加している。

ウ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は64,438千円で、前年度と比べて3,535千円(5.8%)増加している。その主な要因は、他会計補助金が2,735千円(6.6%)、長期前受金戻入益が800千円(4.2%)増加したためである。

営業外費用は5,414千円で、前年度と比べて224千円(4.0%)減少している。その

主な要因は、雑支出が 251 千円 (9.1%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 475 千円 (16.4%) 減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計補助金(繰入金)	55,644	63,653	67,951	83,677	76,412
収 益 勘 定	26,945	31,453	42,151	41,677	44,412
資 本 勘 定	28,699	32,200	25,800	42,000	32,000

エ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、481 千円の経常利益となり、前年度と比べて 248 千円 (34.0%) 減少している。

オ 当年度純利益(△損失)

当年度純利益は 481 千円となり、前年度と比べて 248 千円 (34.0%) 減少している。

カ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 4,388 千円で、前年度と比べて 481 千円 (12.3%) 増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

キ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度農業集落排水事業における有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価は 907 円 99 銭で、前年度と比べて 102 円 76 銭増加し、使用料単価は 205 円 42 銭であり、前年度と比べて 1 円 51 銭増加している。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 22.62% である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
汚 水 処 理 原 価	510.67	554.70	700.40	805.23	907.99
使 用 料 単 価	213.80	215.04	196.46	203.91	205.42
経 費 回 収 率	41.87	38.77	28.05	25.32	22.62

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費(公費負担分を除く)÷有収水量

2 経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 763,001 千円で、前年度と比べて 23,988 千円(3.0%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額 (税抜き)	構成 比率	金 額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	666,235	87.3	696,355	88.5	△ 30,120	△ 4.3
	有 形 固 定 資 産	666,228	87.3	696,355	88.5	△ 30,127	△ 4.3
	投 資	7	0.0	0	0.0	7	皆増
	流 動 資 産	96,766	12.7	90,634	11.5	6,132	6.8
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	95,135	12.5	88,971	11.3	6,164	6.9
	営 業 未 収 金	1,631	0.2	1,663	0.2	△ 32	△ 1.9
	営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計		763,001	100.0	786,989	100.0	△ 23,988	△ 3.0
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	95,435	12.5	115,960	14.7	△ 20,525	△ 17.7
	企 業 債	95,435	12.5	115,960	14.7	△ 20,525	△ 17.7
	流 動 負 債	28,577	3.7	41,593	5.3	△ 13,016	△ 31.3
	企 業 債	20,525	2.7	23,298	3.0	△ 2,774	△ 11.9
	営 業 未 払 金	5,296	0.7	5,155	0.7	141	2.7
	営 業 外 未 払 金	1,923	0.3	2,373	0.3	△ 449	△ 18.9
	そ の 他 未 払 金	0	0.0	9,900	1.3	△ 9,900	皆減
	賞 与 引 当 金	692	0.1	723	0.1	△ 31	△ 4.3
	法定福利費引当金	141	0.0	144	0.0	△ 3	△ 2.1
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 延 収 益	556,509	72.9	547,438	69.6	9,071	1.7
	長 期 前 受 金	556,509	72.9	547,438	69.6	9,071	1.7
	負 債 合 計	680,521	89.2	704,990	89.6	△ 24,469	△ 3.5
	資 本 金	45,781	6.0	45,781	5.8	0	0.0
	資 本 金	45,781	6.0	45,781	5.8	0	0.0
	剰 余 金	36,698	4.8	36,217	4.6	481	1.3
	資 本 剰 余 金	27,292	3.6	27,292	3.5	0	0.0
	利 益 剰 余 金	9,406	1.2	8,925	1.1	481	5.4
資 本 合 計		82,480	10.8	81,999	10.4	481	0.6
負 債 資 本 合 計		763,001	100.0	786,989	100.0	△ 23,988	△ 3.0

ア 資産

資産合計は 763,001 千円で、固定資産が 666,235 千円(有形固定資産 666,228 千円、投資 7 千円)、流動資産が 96,766 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 30,120 千円(4.3%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は前年度と比べて 6,132 千円(6.8%)増加している。その主な要因は、預金が 6,164 千円(6.9%)増加したためである。

イ 負債

負債は 680,521 千円(固定負債 95,435 千円、流動負債 28,577 千円、繰延収益 556,509 千円)で、前年度と比べて 24,469 千円(3.5%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 20,525 千円(17.7%)減少している。その要因は、企業債が 20,525 千円(17.7%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 13,016 千円(31.3%)減少している。その主な要因は、企業債が 2,774 千円(11.9%)、営業外未払金が 449 千円(18.9%)、その他未払金が 9,900 千円(皆減)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 9,071 千円(1.7%)増加している。その要因は、長期前受金が 9,071 千円(1.7%)増加したためである。

なお、当年度末の企業債残高は次の表のとおりで、償還により前年度末と比べて 23,298 千円(16.7%)減少している。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
令和 2 年 度	0	29,003,532	214,716,174
令和 3 年 度	0	28,025,235	186,690,939
令和 4 年 度	0	23,964,486	162,726,453
令和 5 年 度	0	23,467,881	139,258,572
令和 6 年 度	0	23,298,414	115,960,158

ウ 資本

資本合計は 82,480 千円(資本金 45,781 千円、剰余金 36,698 千円)で、前年度と比べて 481 千円(0.6%)増加している。

資本金は、前年度と比べて増減なしである。

剰余金は、前年度と比べて 481 千円(1.3%)増加している。その要因は、利益剰余金が 481 千円(5.4%)増加したためである。

なお、令和 6 年度末残高の利益剰余金は、9,406 千円であり、うち未処分利益剰余金として 4,388 千円を翌年度繰越としている。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		補助金	資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 5 年 度 末 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	3,907	8,925	81,999
令和 5 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	3,907	8,925	81,999
令和 6 年 度 変 動 額	0	0	0	0	481	481	481
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0
令和 6 年 度 純 利 益	0	0	0	0	481	481	481
令和 6 年 度 末 残 高	45,781	27,292	27,292	5,018	4,388	9,406	82,480

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 6 年度末残高	45,781	27,292	4,388
議会の議決による処 分 額	0	0	0
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 4,388

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和5年度)
経営 の 健全 性・ 効率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.66	101.05	106.35
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	129.89
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	338.62	217.91	44.04
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00	839.21
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	22.62	25.32	52.05
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	907.99	805.23	301.86
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	34.44	33.31	46.25
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	96.37	96.74	83.96
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	30.30	26.80	25.46
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.19
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.03

(注) 令和6年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和6年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和6年度の経常収支比率は100.66%であったが、これは他会計補助金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金

のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和6年度の流動比率は 338.62%であり、類似団体平均と比べて高い比率となっている。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成29年度から繰出基準の精査に伴い、企業債残高対事業規模比率は0%で推移しているが、実際には企業債残高のピークは過ぎたものの企業債残高は残っており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

令和6年度は 22.62%であり、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 污水处理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和6年度は 907.99 円であるが、本市は、1事業内に3地区の処理施設がそれぞれ設置されていることから、污水处理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることになっている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和6年度は34.44%であり、類似団体平均以下の数値で推移している。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和6年度は96.37%であり、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和6年度は30.30%であり、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、平成6年供用開始で、事業開始から50年を経ても0%である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和6年度は0%であり、管渠の更新投資は行われていない。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 (税抜き)	令和 5 年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	481,090	728,726	△ 247,636
減価償却費	31,443,183	30,649,909	793,274
長期前受金戻入額	△ 20,019,941	△ 19,220,391	△ 799,550
固定資産除却費	0	21,959	△ 21,959
支払利息	2,415,368	2,890,065	△ 474,697
未収金の増減額 (△は増額)	32,000	△ 13,500	45,500
賞与引当金の増減額 (△は減額)	△ 34,000	64,000	△ 98,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	141,400	△ 2,475,412	2,616,812
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 449,200	△ 1,468,400	1,019,200
その他流動負債の増減額 (△は減額)	0	0	0
小計 (A)	14,009,900	11,176,956	2,832,944
利息の支払額 (B)	△ 2,415,368	△ 2,890,065	474,697
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	11,594,532	8,286,891	3,307,641
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 1,316,416	△ 9,000,000	7,683,584
預託金による支出	△ 6,860	0	△ 6,860
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	△ 9,900,000	9,900,000	△ 19,800,000
他会計補助金の収入	32,000,000	42,000,000	△ 10,000,000
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 2,909,090	△ 3,818,181	909,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	17,867,634	39,081,819	△ 21,214,185
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 23,298,414	△ 23,467,881	169,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 23,298,414	△ 23,467,881	169,467
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	6,163,752	23,900,829	△ 17,737,077
資金期首残高 (G)	88,971,310	65,070,481	23,900,829
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	95,135,062	88,971,310	6,163,752

7 むすび

令和6年度の業務実績をみると、処理区域内人口は496人で、前年度と比べて25人減少した。人口普及率は前年度と変わりはないが、水洗化率は96.4%で前年度と比べて0.3ポイント減少した。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は73,335千円、下水道事業費用は72,854千円で、損益収支の481千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は58,543千円の赤字であり、依然として費用は収益で賄えておらず、他会計補助金に依存する状況が続いている。

また事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は907円99銭、使用料単価は205円42銭で、使用料単価を上回る702円57銭の差損が生じている。事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は22.62%で、前年度と比べて2.70ポイント低下している。

次に財政状態をみると、経常収支比率は100.66%で、前年度と比べて0.39ポイント低下した。流動比率は338.62%で、前年度と比べて120.71ポイント上昇している。

令和6年度も処理区域内人口の減少に伴う使用料収入は減少し、処理場の老朽化に伴う修繕費や施設整備の企業債償還が続く厳しい経営状況である。

今後も他会計補助金に依存する状態が続くと考えられるが、経営成績や財政状態を見通しながら、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」を基に、効率的で計画的に施設の維持管理を進め、地域の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など区域内住民の生活を支える欠くことのできない社会基盤として、持続可能な事業運営となるよう努められたい。